

□議員名：吉永美子

1 東日本大震災被災地への支援について

| | |
|----|---|
| 論点 | 被災した本市だからこそ被災地にメッセージを送り続けてほしいと訴えてきたが、支援の現状と今後の予定について聞く。 |
| 回答 | 引き続きできることを続けていくことで、東日本大震災の記憶を風化させない取組にしたい。昨年3月議会で議員から質問があった宇部市との連携について、事務レベルで連絡を取り合ったが、実質的には民間主導で行われているため、行政間での具体化は難しい。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 市役所1階のテレビモニターに被災地の復興状況などを出して、応援をしていくメッセージを市民にも知らせることが大事かと思うが、こういうことは可能か。 |
| 回答 | モニター広告については現在、市役所、総合事務所と市民病院の3カ所に設置している。先般、議員からの話を受け、早速、業者側と調整を行い、3月10日から3月の月末までの間、『東日本大震災3.11を忘れない』という広告、メッセージを随時流す予定である。 |

2 学校評価アンケートについて

| | |
|----|--|
| 論点 | 昨年、市内の全小中学校で児童生徒や保護者などに対して行われた学校評価に関するアンケートについて、教育委員会として結果をどのように捉えているのか。 |
| 回答 | 学校評価の結果を各学校の学校運営に対するおよその傾向として捉えており、学校ごとの課題や成果、効果のある具体的な取組を把握、整理して、次年度の学校運営にどのような支援が必要なのか、課題に対する解決方法は適切であるかなど、指導、助言のための有効な情報の一つとして活用している。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 学校評価アンケートにより、浮き彫りになった課題を解決するための考えを聞く。 |
| 回答 | 学校への訪問、校長との面談を通じて、学校が抱えている課題に対する解決の具体的方法について好事例を紹介したり、他校での取組を参考に助言したりするとともに、学校の取組のよさも価値づけな |

| | |
|--|---|
| | がら、学校評価が学校運営に効果的に活用され、P D C Aサイクルによるマネジメント機能を高めるよう指導している。 |
|--|---|

3 子育て支援について

| | |
|----|--|
| 論点 | 本市においても、産婦と子どもを守る観点から、産後ケアの取組を開始すべきと思うが考えはどうか。 |
| 回答 | 議員の指摘にあったように、産後健康診査に公費補助されるということも言われている。この事業については、本市としても産後の支援体制の強化に大きくつながるものと認識しているので、産後ケア事業の実施に向けては前向きに検討したいと思っている。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 子ども条例の制定について昨年取り上げた際の市長の「至急勉強して、条例を作るべく努力する」との答弁を踏まえ、検討状況を聞く。 |
| 回答 | 子ども・子育て協議会の中で、子ども条例について委員の意見をいただいたが、理念条例である子ども条例を制定するよりも、既に定めている事業計画の推進など、今できることを優先して取り組むことが大切であるとする方向性を得た。児童福祉法の改正等を鑑み、現時点では子ども条例の制定については見送ることとしたい。 |

4 地域おこし協力隊について

| | |
|----|---|
| 論点 | 市の総合戦略に現在ゼロの地域おこし協力隊員を平成31年度には2人にするという目標を立てているが、その目標に到達するための取組について聞く。 |
| 回答 | 協力隊の導入に当たっては、募集に至るまでの事前の準備過程、いわゆる事業設計が成否の鍵になるものと考えている。このような段階を経た後、実施要綱などの作成、そして隊員の募集、選考、決定という流れで進めていくことになる。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 地域おこし協力隊は担当を厚狭地区複合施設山陽総合事務所長が担っているようだが、全市的な考え方で取り組むべきではないか。 |
| 回答 | 当面、中山間地域の地域づくりという趣旨で、中山間対策を持っている山陽総合事務所での協力隊についての業務も考えている。現在、事業設計をしている段階だが、活動する地域を限定せずに、全市を |

| | |
|--|--------------------------|
| | 対象としたことも視野に入れて今後考えていきたい。 |
|--|--------------------------|

5 ガラス文化の振興について

| | |
|----|---|
| 論点 | 今後新設される公共施設には、建物自体にガラスを取り入れて、本市のガラス文化を市民に発信、浸透していくべきではないか。 |
| 回答 | 本市のガラス文化の発信等においては、有益な手法の一つというふうには思っている。文化・スポーツ振興部としては、要望されたことは意識をしながら、公共施設の新設にはガラスを用いたデザインの導入の検討について、担当部署には働きかけを行ってまいりたい。 |